

高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の施策・事業の
評価と課題について

米沢市介護保険運営協議会

施策の体系

基本理念	大ビジョン	中ビジョン	施策	事業	達成度					継続性		見直し	担当		
					低	1	2	3	4	高					
いきがいの”わ”でつながる げんき米沢	自立して暮らすことができるまち	【健康長寿】 一人ひとりが心と体のげんきを守り、より向上できる 【社会参加】 多様な世代と関わり合い、社会とのつながりを持ち続けることができる 【いきがい】 誰もが自分の強み、楽しみ、価値観を生かし、持ち続けることができる。	介護予防、健康づくり施策の充実	①介護予防把握事業（高齢者見守り訪問員の配置）						継続	廃止	要	否	高齢者福祉	
				②介護予防普及啓発事業（介護予防教室等の開催）						継続	廃止	要	否	地域包括支援	
				③地域活動支援事業（住民主体の通いの場立ち上げ・継続支援）						継続	廃止	要	否	地域包括支援	
				④地域活動支援事業（住民ボランティアの育成）						継続	廃止	要	否	地域包括支援	
				⑤地域リハビリテーション活動支援事業（住民主体の通いの場への専門職派遣）						継続	廃止	要	否	地域包括支援	
				⑥介護予防・日常生活支援総合事業						継続	廃止	要	否	地域包括支援	
				⑦高齢者いきいきデイサービス事業						継続	廃止	要	否	高齢者福祉	
				⑧老人クラブ活動推進事業						継続	廃止	要	否	高齢者福祉	
				⑨老人体育レクリエーション大会事業						継続	廃止	要	否	高齢者福祉	
			認知症施策の推進	①認知症サポーター等養成事業（チームオレンジ構築）						継続	廃止	要	否	地域包括支援	
				②認知症初期集中支援推進事業（認知症初期集中支援チームの配置）						継続	廃止	要	否	地域包括支援	
				③認知症地域支援・ケア向上事業（認知症地域支援推進員の配置）						継続	廃止	要	否	地域包括支援	
			在宅医療・介護連携体制の充実	①在宅医療・介護連携推進事業（在宅医療・介護連携推進センターの設置）						継続	廃止	要	否	地域包括支援	
	いきがいの”わ”でつながる げんき米沢	互いに支え合えるまち	【支え合い・助け合い】 心身の状態に合わせて、自分らしい暮らしを続けていくことができる	尊厳ある暮らしのための支援と成年後見の充実	①高齢者虐待防止						継続	廃止	要	否	高齢者福祉
					②高齢者消費者被害防止（消費者見守りサポーター等の養成）						継続	廃止	要	否	地域包括支援
					③成年後見制度利用支援事業（申立経費、成年後見人報酬の支援）						継続	廃止	要	否	高齢者福祉
				過不足のない介護給付の提供・支援	①要介護認定の適正化						継続	廃止	要	否	介護認定給付
					②ケアプラン点検						継続	廃止	要	否	介護認定給付
					③住宅改修等の点検						継続	廃止	要	否	介護認定給付
					④医療情報との突合・縦覧点検						継続	廃止	要	否	介護認定給付
					⑤普及啓発事業						継続	廃止	要	否	事業管理
					⑥介護相談員派遣事業						継続	廃止	要	否	地域包括支援
				家族介護者への支援	①家族介護者交流支援事業						継続	廃止	要	否	高齢者福祉
					②徘徊高齢者等支援事業（事前登録制度「かえっぺ」）						継続	廃止	要	否	地域包括支援
				地域包括支援センターの機能強化	①地域包括支援センター運営事業						継続	廃止	要	否	地域包括支援
				利用者負担の軽減	①米沢市介護保険居宅サービス等利用者負担額助成事業						継続	廃止	要	否	介護認定給付
					②社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度						継続	廃止	要	否	介護認定給付
				生活支援サービスの充実	①生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーターの配置）						継続	廃止	要	否	地域包括支援
					②高齢者労働能力活用事業（米沢市シルバー人材センターの運営支援）						継続	廃止	要	否	高齢者福祉
				地域共生社会の理念啓発・社会の構築							継続	廃止	要	否	地域包括支援
				介護人材確保及び業務効率化の取組							継続	廃止	要	否	事業管理
				災害や感染症対策に係る体制整備							継続	廃止	要	否	事業管理
	いきがいを 持つことができるまち	【住まい】 自分に合った住まいや住まい方の選択ができる 自分に合った住まいや住まい方の選択ができる	住まいの環境整備の支援	①住宅改修							継続	廃止	要	否	介護認定給付
				②福祉用具購入							継続	廃止	要	否	介護認定給付
				③高齢者等除雪援助員派遣事業							継続	廃止	要	否	高齢者福祉
				④高齢者等雪下ろし助成事業							継続	廃止	要	否	高齢者福祉
			高齢者の住まいの確保	①シルバーハウジング生活援助員派遣等事業							継続	廃止	要	否	高齢者福祉
				②老人福祉施設入所							継続	廃止	要	否	高齢者福祉
			住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅に関する情報連携強化							継続	廃止	要	否	高齢者福祉	
			令和7（2025）年、令和22（2040）年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備							継続	廃止	要	否	事業管理	

現状と課題及び今後の方針

【健康長寿】

【社会参加】

【いきがい】

現状と課題及び今後の方針

施策	介護予防、健康づくり施策の充実						
事業	①介護予防把握事業(高齢者見守り訪問員の配置)						
R5達成度	5	4	③	2	1		
現状と課題	(1)事業内容 認知症など心身機能の低下した高齢者を早期発見するとともに、孤独感を緩和し安心した生活の継続を支援するため、見守り訪問員を配置し、週1回程度、介護保険サービスを利用していない高齢者世帯等への訪問を実施。						
	(2)実績(数値は各年度3月31日現在)						
	実績値				R3	R4	R5
	訪問員数				6	6	6
	登録者数				144	144	160
	参考:7期						
	実績値				H30	R1	R2
	訪問員数				6	6	6
	登録者数				133	130	131
	(3)課題 R5年度は、関係機関への周知を推進したことで、前年度から16名登録者数が増加したが、必要とする世帯が確実に事業を利用できるよう、さらなる周知を図る必要がある。 また、現状では介護保険サービス利用者は見守り事業の対象外としているが、介護保険サービスのみでは見守りが不十分という理由で、見守り事業の利用(継続含む)を希望するケースが増加している。						
R6に向けた 今後の方針	利用者の増加に伴い、R6年度から訪問員数を2名増員し、8名体制とした。 引き続き、広報への掲載、民生委員及び関係機関等に広く周知を行うほか、他の事業で把握された見守り支援を要すると思われる高齢者に対し勧奨を行う。						

施策	介護予防、健康づくり施策の充実				
事業	②介護予防普及啓発事業(介護予防教室等の開催)				
R5達成度	5 ④ 3 2 1				
現状と課題	(1)事業内容 高齢者が身体機能を維持しながら介護を必要とせずについてまでも元気で暮らしていけるように運動器機能向上、栄養改善、口腔機能向上、認知症予防、閉じこもり防止、うつ予防を目的とした介護予防事業を開催する。				
	(2)実績及び目標値				
	①介護予防教室				
		R3	R4	R5	
	開催回数(回)	98	121	140	
	参加者数(延人数)	1,148	1,652	2,109	
	目標値(延人数)	1,960	2,100	2,240	
	参考:7期				
		H30	R1	R2	
	開催回数(回)	140	125	42	
	参加者数(延人数)	2,140	1,811	508	
	②認知症予防教室				
		R3	R4	R5	
	開催回数(回)	36	36	36	
	参加者数(延人数)	503	563	598	
	目標値(延人数)	540	612	684	
	参考:7期				
		H30	R1	R2	
	開催回数(回)	36	36	24	
	参加者数(延人数)	665	547	294	
	③泳がない！水中足腰運動教室				
		R3	R4	R5	
	開催回数(回)	24	24	24	
	参加者数(延人数)	217	240	370	
	目標値(延人数)	360	384	408	
	参考:7期				
		H30	R1	R2	
開催回数(回)	24	24	24		
参加者数(延人数)	422	377	217		
④地域づくり型運動教室					
	R3	R4	R5		
開催回数(回)	72	72	72		
参加者数(延人数)	527	864	1,140		
目標値(延人数)	576	648	720		
参考:7期					
	H30	R1	R2		
開催回数(回)	－	60	71		
参加者数(延人数)	－	603	582		
※令和1.2.3年度は新型コロナ感染拡大防止のため参加者の減少がみられた					
(3)課題					
新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、これまで外出を控えていた方の申込もあり、参加者数の増加が見られた。参加者の中には新規の方も多くみられ、介護予防の重要性について広く市民へ認知されたと示唆される。 教室終了後も継続してセルフケアと社会参加が促進できるよう、教室の内容とアフターフォローについて検討していく必要がある。					
R6に向けた 今後の方針	参加者が介護予防の技術や知識を主体的に習得し、教室終了後もセルフケアの実践や社会参加に繋がられるような内容を取り入れていく。				

施策	介護予防、健康づくり施策の充実				
事業	③地域活動支援事業（住民主体の通いの場立ち上げ・継続支援）				
R5達成度	5	4	③	2	1
現状と課題	(1)事業内容 高齢者が歩いて通える範囲内に、年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防の地域展開を目指し、住民の主体的運営による通いの場の立ち上げ支援及び継続的活動の支援を実施する。				
	(2)実績及び目標値				
	①住民主体の通いの場（シューイチ体操倶楽部）新規設置数・廃止数 総数（箇所）				
		R3	R4	R5	
	新規設置数	1	4	6	
	廃止数	1	1	0	
	総数	31	33	39	
	目標値	40	60	80	
	参考：7期				
		H30	R1	R2	
新規設置数	3	6	5		
廃止数	4	2	1		
総数	22	28	30		
②住民主体の通いの場（シューイチ体操倶楽部）継続支援回数（回）					
	R3	R4	R5		
継続支援回数	69	112	99		
参考：7期					
	H30	R1	R2		
継続支援回数	57	86	110		
(3)課題 新規立ち上げ数からみると、目標値を大きく下回っているが、生活支援コーディネーターや地域包括支援センター等と協働し、通いの場が立ち上がったことは評価できる。 また、コロナの影響があったにもかかわらず廃止団体がなかったことから、住民主体の活動が定着しているものと分析する。今後は単なる運動の継続にならないよう低栄養、口腔機能、社会参加等フレイル予防について周知するとともに、参加者同士が地域で支え合いながら生活できるよう、生活支援コーディネーターと連携を図り、活動の継続支援を行う必要がある。					
R6に向けた 今後の方針	生活支援コーディネーターによる「地域のお宝発表会」を通じて、通いの場の必要性を地域住民に広く周知する機会を設ける等、新規立ち上げについて、生活支援コーディネーターや地域包括支援センターと協力しながら通いの場の拡大を目指す。 住民主体の活動が定着している強みを活かし、フレイル予防についての理解を深め、取組みを継続できるよう地域リハビリテーション事業を活用しながら、フレイル状態にある高齢者を早期に把握し、適切な介入により、状態の改善や悪化防止を図る。 また通いの場交流会及びリーダー研修会を継続し、内容を検討しながら、運営者側の後方支援を行う。併せて、参加者同士の自然な支え合いの拡大に向け、生活支援コーディネーターと連携を図り、活動の継続支援を行う。				

施策	介護予防、健康づくり施策の充実			
事業	④地域活動支援事業（介護予防推進員への活動支援・住民ボランティアの育成）			
R5達成度	5	④	3	2 1
現状と課題	(1)事業内容 高齢者が誰でも一緒に参加することのできる介護予防の地域展開を目指して、介護予防に関するボランティア（介護予防推進員）の人材育成研修、地域活動組織の育成および継続的活動の支援を実施する。			
	(2)実績及び目標値 介護予防推進員総数			
		R3	R4	R5
	実績値（実人数）	7	7	21
	目標値	10	15	20
	参考：7期			
		H30	R1	R2
	実績値（実人数）	8	7	7
	(3)課題 新規の介護予防推進員を養成し、目標値を達成することができた。また、既存の介護予防推進員は、各種行事での体操指導のほか、地域の中で100歳体操を中心となって行うなど、介護予防普及啓発に尽力した。介護予防推進員の認知度が低いため、活動の場が限られていることから、市民に介護予防推進員の活動について周知していく。			
R6に向けた 今後の方針	市が学習会の継続や講師派遣等による知識及び技術の習得の機会を設け、介護予防推進員が地域で活動していけるよう後方支援していく。また、市で開催する事業への参加により、市民の認知度向上を図る。			

施策	介護予防、健康づくり施策の充実			
事業	⑤地域リハビリテーション活動支援事業(住民主体の通いの場への専門職派遣)			
R5達成度	5	4	③	2 1
現状と課題	(1)事業内容 住民主体の通いの場に対してリハビリテーション専門職を派遣し、高齢者の能力評価・改善可能性の助言等、介護予防の取組に対する技術的指導を実施する。			
	(2)実績及び目標値 通いの場へのリハビリテーション専門職派遣団体数(箇所)・派遣数(回)			
		R3	R4	R5
	派遣団体数(箇所)	8	11	11
	派遣数(回)	17	25	21
	目標値(回)	15	20	25
	参考:7期			
		H30	R1	R2
	派遣団体数(箇所)	7	5	6
	派遣数(回)	14	11	13
R6に向けた 今後の方針	(3)課題 専門職派遣を希望したことがない団体に対し、目的や効果についての周知を行ったり、ポイント制を活用し、一定のポイントがたまった団体に、専門職の追加派遣を行う等の工夫をしたが、専門職派遣の回数が目標値に至らなかった。 しかし、低栄養や口腔機能向上の必要性を周知することで専門職からの指導に興味を持つ団体が増えたことから、新たな団体の利用につながるよう介護予防の必要性についても周知していく必要がある。			
	専門職派遣を希望したことがない団体に対し、継続して目的や効果についての周知を行うほか、介護予防の必要性についての理解も図り、専門職の派遣を促進する。			

施策	介護予防、健康づくり施策の充実																							
事業	⑥介護予防・日常生活支援総合事業																							
R5達成度	5	④	3	2	1																			
現状と課題	(1)事業内容 要支援者等の多様な生活ニーズに対応するため、従前の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護サービスに加え、多様な主体による多様な支援を実施する。																							
	(2)実績																							
	<table><tr><th>実績値</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr><tr><td>従前相当訪問型サービス延べ利用者数</td><td>659</td><td>745</td><td>929</td></tr><tr><td>従前相当通所型サービス延べ利用者数</td><td>5,345</td><td>5,271</td><td>5,553</td></tr><tr><td>短期集中訪問型サービス延べ利用者数</td><td>0</td><td>0</td><td>19</td></tr><tr><td>短期集中通所型サービス延べ利用者数</td><td>22</td><td>41</td><td>163</td></tr></table>				実績値	R3	R4	R5	従前相当訪問型サービス延べ利用者数	659	745	929	従前相当通所型サービス延べ利用者数	5,345	5,271	5,553	短期集中訪問型サービス延べ利用者数	0	0	19	短期集中通所型サービス延べ利用者数	22	41	163
	実績値	R3	R4	R5																				
	従前相当訪問型サービス延べ利用者数	659	745	929																				
	従前相当通所型サービス延べ利用者数	5,345	5,271	5,553																				
	短期集中訪問型サービス延べ利用者数	0	0	19																				
	短期集中通所型サービス延べ利用者数	22	41	163																				
	参考:7期																							
	<table><tr><th>実績値</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th></tr><tr><td>従前相当訪問型サービス延べ利用者数</td><td>504</td><td>558</td><td>515</td></tr><tr><td>従前相当通所型サービス延べ利用者数</td><td>5,022</td><td>5,130</td><td>4,603</td></tr><tr><td>短期集中訪問型サービス延べ利用者数</td><td>0</td><td>0</td><td>2</td></tr><tr><td>短期集中通所型サービス延べ利用者数</td><td>145</td><td>68</td><td>17</td></tr></table>				実績値	H30	R1	R2	従前相当訪問型サービス延べ利用者数	504	558	515	従前相当通所型サービス延べ利用者数	5,022	5,130	4,603	短期集中訪問型サービス延べ利用者数	0	0	2	短期集中通所型サービス延べ利用者数	145	68	17
実績値	H30	R1	R2																					
従前相当訪問型サービス延べ利用者数	504	558	515																					
従前相当通所型サービス延べ利用者数	5,022	5,130	4,603																					
短期集中訪問型サービス延べ利用者数	0	0	2																					
短期集中通所型サービス延べ利用者数	145	68	17																					
(3)課題																								
従前相当サービスにおいては、自立支援、介護予防に資するサービス提供となっているか評価する必要がある。																								
一方で、早期のリハビリテーション専門職の介入による状態の改善とセルフケアの定着を目的としている短期集中サービスのうち、訪問型については、自立支援型地域ケア会議から利用につながったケースや、利用料の自己負担を廃止したことにより利用者が増加した。通所型についても利用者数の増加につながっているが、事業周知と対象者の掘り起こしを行い、更なる増加に努める。																								
R6に向けた今後の方針	従前相当サービスについては、自立支援型地域ケア会議におけるリハビリテーション専門職を交えた個別事例の検討を通して、自立支援に資するケアマネジメントおよびサービス提供に関する評価を行う。 短期集中サービスについては、介護認定者が増加する年齢を分析し、心身機能の判断材料となる基本チェックリストを郵送するほか、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を活用し、心身機能低下のおそれのある高齢者の抽出に努め、利用勧奨を行う。																							

施策	介護予防、健康づくり施策の充実											
事業	⑦高齢者いきいきデイサービス事業											
R5達成度	5	4	③	2	1							
現状と課題	(1)事業内容											
	概ね65歳以上で、介護保険法の要介護認定において認定なし又は非該当の高齢者を対象として、安定した在宅生活を維持できるよう、フレイル予防及び社会的孤立感を解消することを目的に、身体機能の向上、日常生活における生活機能の維持・向上並びに社会的交流の機会を提供する。											
	(2)実績											
	<table><tr><td>実績値</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>参加延人数</td><td>3,646</td><td>3,850</td><td>4,255</td></tr></table>				実績値	R3	R4	R5	参加延人数	3,646	3,850	4,255
	実績値	R3	R4	R5								
参加延人数	3,646	3,850	4,255									
<table><tr><td>参考:7期</td></tr><tr><td>実績値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr><tr><td>参加延人数</td><td>8,346</td><td>4,534</td><td>892</td></tr></table>				参考:7期	実績値	H30	R1	R2	参加延人数	8,346	4,534	892
参考:7期												
実績値	H30	R1	R2									
参加延人数	8,346	4,534	892									
R6に向けた 今後の方針	(3)課題											
	R5年度の参加者の平均年齢が2コースとも80歳を超えており(アクティブコース:82歳、ゆったりコース:87歳)、活動内容を対象者の身体レベルに合わせざるを得ない状況であるが、本来の2コースの活動にほぼ差がない状態となっている。それぞれのコースの目的に合わせたプログラム設定の検討が必要である。											

施策	介護予防、健康づくり施策の充実											
事業	⑧老人クラブ活動推進事業											
R5達成度	5	4	3	2	1							
現状と課題	(1)事業内容 高齢者の生きがいを高めるため、老人クラブ活動指導員1名を配置し、クラブ活動の充実と高齢者福祉の増進を図る。											
	(2)実績(数値は各年度4月1日現在)											
	<table><tr><td>実績値</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>老人クラブ会員数</td><td>646</td><td>615</td><td>519</td></tr></table>				実績値	R3	R4	R5	老人クラブ会員数	646	615	519
	実績値	R3	R4	R5								
	老人クラブ会員数	646	615	519								
参考:7期												
<table><tr><td>実績値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr><tr><td>老人クラブ会員数</td><td>1,272</td><td>1,213</td><td>927</td></tr></table>				実績値	H30	R1	R2	老人クラブ会員数	1,272	1,213	927	
実績値	H30	R1	R2									
老人クラブ会員数	1,272	1,213	927									
(3)課題 年々加入者が減少傾向にあり、単位老人クラブ数も減少(R4年度:20クラブ、R5年度:16クラブ)しているため、老人クラブの活性化が必要な状況にある。												
R6に向けた 今後の方針	会員数は、目標値(R7会員数:1200人)の43%となったが、会員の教養の向上や健康の保持・増進及び地域への社会参加等を図ることは継続して必要なことから、今年度より、老人クラブ連合会のモデルクラブを立ち上げ、世代間交流の展開と地域づくりの推進を図る。 また、広報よねざわにモデルクラブの特集版記事等を掲載し、老人クラブの活動の周知を図り、会員数の増加に努める。											

施策	介護予防、健康づくり施策の充実											
事業	⑨老人体育レクリエーション大会事業											
R5達成度	5	4	3	2	①							
現状と課題	(1)事業内容 スポーツを通じて、健康の保持と相互の親睦を図り、老後の生活を豊かなものとするために、昭和50年から市と市教育委員会、社会福祉協議会及び老人クラブ連合会が主催となり、年1回開催している。											
	(2)実績											
	<table><tr><td>実績値</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>参加人数</td><td>新型コロナウイルス予防のため中止</td><td>282</td><td>前日の大雨警報のため中止</td></tr></table>				実績値	R3	R4	R5	参加人数	新型コロナウイルス予防のため中止	282	前日の大雨警報のため中止
	実績値	R3	R4	R5								
	参加人数	新型コロナウイルス予防のため中止	282	前日の大雨警報のため中止								
参考:7期												
<table><tr><td>実績値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr><tr><td>参加人数</td><td>500</td><td>500</td><td>新型コロナウイルス予防のため中止</td></tr></table>				実績値	H30	R1	R2	参加人数	500	500	新型コロナウイルス予防のため中止	
実績値	H30	R1	R2									
参加人数	500	500	新型コロナウイルス予防のため中止									
(3)課題 令和5年度は前日の大雨警報により中止となった。単位老人クラブや会員数の減少に伴い、参加人数は減少している。老人クラブ自体の活性化に向けた取り組みを行い、参加者増につなげていく必要がある。												
R6に向けた今後の方針	スポーツを通じて高齢者の健康の保持・増進が図られていること、また老人クラブ相互の交流が図られていること等、事業の効果も大きく、本事業は継続していく。参加者が増え、活動が活性化することを目指し、参加しやすい競技内容の検討を行う等の工夫を図る。											

施策	認知症施策の推進				
事業	①認知症サポーター等養成事業(チームオレンジ構築)				
R5達成度	5	④	3	2	1
現状と課題	(1)事業内容 認知症になっても安心して暮らせるまちを目指し、認知症の人やその家族を見守り支援する認知症サポーター及びサポーター養成講座の講師となるキャラバン・メイトを養成する。				
	(2)実績及び目標値 認知症サポーター養成講座				
		R3	R4	R5	
	養成講座開催数(回)	29	42	55	
	養成数(人)	267	412	609	
	養成者総数(延人数)	8,085	8,497	9,106	
	目標値(延人数)	8,500	9,000	9,500	
	参考:7期				
		H30	R1	R2	
	養成講座開催数(回)	60	50	23	
養成数(人)	875	647	334		
養成者総数(延人数)	6,837	7,484	7,818		
R6に向けた 今後の方針	(3)課題 地域包括支援センター、介護事業所との協働、株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの包括連携協定、中学生の受講等により、認知症サポーター養成講座開催回数・養成数ともに増加した。 地域での見守り支援を広げるための多世代の養成が必要である。				
	子ども・学生の若年層、親を介護する年代とも言える壮年期を対象者とした認知症サポーター養成講座開催に向けて、学校、企業と連携を図り認知症に関する理解促進に取り組むほか、認知症の人と接することが多いと想定される小売業、金融機関などの幅広い職域サポーターを養成し、認知症バリアフリーを推進する。 また、認知症サポーター及びキャラバン・メイト修了者に対し、ステップアップ講座を開催し、サポーターの近隣支援チームによる認知症の人や家族に対する生活面の早期支援を行うチームオレンジの立ち上げにつながるよう、既存の支援チームである「チーム板谷」を参考に取り組みを推進する。				
※チームオレンジ 地域で暮らす認知症の人や家族の困りごとの支援ニーズと認知症サポーターを結びつけるためにチームを組んで取り組むこと。チーム員は、本人・家族を含む地域サポーターと多職種の地域サポーター。主な活動内容は、外出支援、見守り、声かけ、話し相手、認知症の人の居宅へ出向く出前支援等。R4に板谷地区を中心とした「チーム板谷」が設置された。					
※認知症バリアフリー 認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるための障壁を減らせるように企業・団体と連携して社会全体で支え合うこと。					

施策	認知症施策の推進				
事業	②認知症初期集中支援推進事業（認知症初期集中支援チームの配置）				
R5達成度	5	4	③	2	1
現状と課題	(1)事業内容 認知症が疑われる人等に対し、適切な医療・介護サービスにつなげていくための医師をはじめとした専門職による支援チームを米沢こころの病院に設置し、地域包括支援センターからの相談対応や助言・指導のほか個別事例対応等、必要な支援を実施する。				
	(2)実績				
	実績値	R3	R4	R5	
	支援件数	3	1	1	
	参考：7期				
実績値	H30	R1	R2		
支援件数	1	1	2		
R6に向けた 今後の方針	(3)課題 専門職支援チームの介入を必要とするような、いわゆる多問題を抱える認知症等の人がいるにも関わらず、既に医療や介護サービスを利用しているため、相談につなげられない。 早期の適切な介入・支援を実施するため、地域包括支援センターやケアマネジャー等を含めた相談体制の充実、医療機関との円滑な連携を推進する必要がある。				
	地域の関係者・機関等と連携し、支援チームの介入を必要とする人の早期発見、早期対応を図るため、チーム医をはじめ支援チームとの連携のもと、ケアマネジャーや医療機関等に対する事業の周知を強化する。 また、毎月の定例会において、すぐに介入を必要としないケースについての事例検討を行い、支援チームから助言を求める。				

施策	認知症施策の推進				
事業	③認知症地域支援・ケア向上事業(認知症地域支援推進員の配置)				
R5達成度	5	4	③	2	1
現状と課題	(1)事業内容 認知症の人に対し、状態に応じた適切なサービスが提供されるよう関係者の連携支援や、地域の実情に応じた地域支援体制の構築を行う推進員を地域包括支援センターに配置し、必要な支援を実施する。				
	(2)実績				
	①認知症カフェ総数(箇所)				
		R3	R4	R5	
	総数(実)	6	6	11	
	目標値(実)	8	10	12	
	7期は実施なし				
	②認知症地域支援推進員数(人)				
		R3	R4	R5	
	総数(実)	9	10	12	
基幹型地域包括支援センター、各地域包括支援センターに配置					
(3)課題 地域包括支援センター、介護事業所の協力により、認知症カフェの設置数が増加した。民生委員や介護予防推進員も参加しており、認知症カフェの周知、運営の協力等が期待できる。 認知症の人やその家族の参加が少ない状況にあるため、ネーミングや周知の方法等、認知症の人やその家族が気軽に集い、交流や相談ができる体制づくりが必要である。					
R6に向けた 今後の方針	民生委員、介護予防推進員他、認知症サポーター養成講座受講後のアンケートより、ボランティア活動に興味を示している受講者に声をかけ、認知症カフェの周知、運営に携わる市民ボランティアの育成を図る。 また、認知症と診断された人への声掛けや地域包括支援センターによる徘徊高齢者に登録した人への声掛けなど、認知症の人やその家族が気軽に集い、交流や相談ができるよう関係機関と連携を図る。 認知症地域支援推進員に関しては、現任研修を受講し、最新の認知症施策に関する情報の習得、全国の好事例を参考にする等、認知症カフェの運営に対する支援及び助言を行う。 また、認知症地域支援推進員の強みを活かし、地域の支援機関との連携及び認知症の人やその家族からの相談を中心とした認知症地域支援推進員主催のおらだのカフェを開催する。				

施策	在宅医療・介護連携体制の充実																				
事業	①在宅医療・介護連携推進事業（在宅医療・介護連携支援センターの設置）																				
R5達成度	5	4	③	2	1																
現状と課題	(1)事業内容 令和4年度まで米沢市立病院に設置していた在宅医療・介護連携支援センターを令和5年度からは直営型として運営した。在宅医療・介護連携に関する相談への対応、医療・介護関係者の情報共有支援、会議や研修会を開催し、切れ目ない在宅医療と在宅介護の提供体制を構築する。																				
	(2)実績																				
	①講演会・研修会																				
	<table><tr><td colspan="2">内容</td></tr><tr><td>H29</td><td>病院でも家でも施設でも満足して大往生する101のコツ</td></tr><tr><td>H30</td><td>住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために(寸劇・シンポジウム)</td></tr><tr><td>R1</td><td>泣き方を忘れていた・・・母の介護、見送り、そしてそのあとに</td></tr><tr><td>R2</td><td>住み慣れた地域で生きて逝くために元気なうちから考えてみませんか（おいたまの郷地域包括支援センター主催「家族介護者の集い」にて寸劇）</td></tr><tr><td>R3</td><td>映画「ピア～まちをつなぐもの～最期の願いは僕たちが支える」（オンライン上映会）</td></tr><tr><td>R4</td><td>住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために元気なうちから考えてみませんか ～おしよしなノートを使ってみよう～</td></tr><tr><td>R5</td><td>もしもにそなえる「終活」なるほど教室(出前講座) 映画「オレンジランプ」認知症総合支援事業との合同開催（映画上映会）</td></tr></table>					内容		H29	病院でも家でも施設でも満足して大往生する101のコツ	H30	住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために(寸劇・シンポジウム)	R1	泣き方を忘れていた・・・母の介護、見送り、そしてそのあとに	R2	住み慣れた地域で生きて逝くために元気なうちから考えてみませんか（おいたまの郷地域包括支援センター主催「家族介護者の集い」にて寸劇）	R3	映画「ピア～まちをつなぐもの～最期の願いは僕たちが支える」（オンライン上映会）	R4	住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために元気なうちから考えてみませんか ～おしよしなノートを使ってみよう～	R5	もしもにそなえる「終活」なるほど教室(出前講座) 映画「オレンジランプ」認知症総合支援事業との合同開催（映画上映会）
	内容																				
	H29	病院でも家でも施設でも満足して大往生する101のコツ																			
	H30	住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために(寸劇・シンポジウム)																			
	R1	泣き方を忘れていた・・・母の介護、見送り、そしてそのあとに																			
	R2	住み慣れた地域で生きて逝くために元気なうちから考えてみませんか（おいたまの郷地域包括支援センター主催「家族介護者の集い」にて寸劇）																			
	R3	映画「ピア～まちをつなぐもの～最期の願いは僕たちが支える」（オンライン上映会）																			
	R4	住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために元気なうちから考えてみませんか ～おしよしなノートを使ってみよう～																			
	R5	もしもにそなえる「終活」なるほど教室(出前講座) 映画「オレンジランプ」認知症総合支援事業との合同開催（映画上映会）																			
	②発行物																				
	<table><tr><td>H29</td><td>医療処置等実施可能な施設一覧</td></tr><tr><td>H30</td><td>在宅医療を実施している診療所・訪問看護ステーション一覧</td></tr><tr><td>R1</td><td>在宅医療情報一覧</td></tr><tr><td>R2</td><td>おしよしなノート【米沢版エンディングノート】 医療と介護のパンフレット</td></tr><tr><td>R3</td><td>在宅医療一覧、医療と介護のパンフレット</td></tr><tr><td>R4</td><td>在宅医療一覧、医療と介護のパンフレット おしよしなノート【米沢版エンディングノート】</td></tr><tr><td>R5</td><td>在宅医療一覧 おしよしなノート【米沢版エンディングノート】</td></tr></table>					H29	医療処置等実施可能な施設一覧	H30	在宅医療を実施している診療所・訪問看護ステーション一覧	R1	在宅医療情報一覧	R2	おしよしなノート【米沢版エンディングノート】 医療と介護のパンフレット	R3	在宅医療一覧、医療と介護のパンフレット	R4	在宅医療一覧、医療と介護のパンフレット おしよしなノート【米沢版エンディングノート】	R5	在宅医療一覧 おしよしなノート【米沢版エンディングノート】		
	H29	医療処置等実施可能な施設一覧																			
	H30	在宅医療を実施している診療所・訪問看護ステーション一覧																			
	R1	在宅医療情報一覧																			
	R2	おしよしなノート【米沢版エンディングノート】 医療と介護のパンフレット																			
R3	在宅医療一覧、医療と介護のパンフレット																				
R4	在宅医療一覧、医療と介護のパンフレット おしよしなノート【米沢版エンディングノート】																				
R5	在宅医療一覧 おしよしなノート【米沢版エンディングノート】																				
③相談支援数(件)																					
<table><tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>相談支援数(件)</td><td>20</td><td>20</td><td>19</td></tr></table>						R3	R4	R5	相談支援数(件)	20	20	19									
	R3	R4	R5																		
相談支援数(件)	20	20	19																		
参考：7期																					
<table><tr><td></td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr><tr><td>相談支援数(件)</td><td>19</td><td>23</td><td>24</td></tr></table>						H30	R1	R2	相談支援数(件)	19	23	24									
	H30	R1	R2																		
相談支援数(件)	19	23	24																		
(3)課題																					
在宅医療・介護連携に関する相談支援、医療・介護関係者の情報共有支援、会議や研修会の開催等の取組みは実施しているが、更に在宅医療・介護連携の現状を把握し、地域課題の抽出、対応策を検討していく必要がある。																					
R6に向けた 今後の方針	在宅医療・介護連携に関する相談支援、医療・介護関係者の情報共有支援、会議や研修会の開催等の取組を継続する。 また、関係機関の協力のもと、在宅医療と介護連携について現状・実態の把握に努め、地域課題の抽出、対応策を検討していく。 R6年度も直営で運営し、引き続き事業運営手法を検討していく。																				

現状と課題及び今後の方針

【支え合い・助け合い】

現状と課題及び今後の方針

施策	尊厳ある暮らしのための支援と成年後見の充実				
事業	①高齢者虐待防止				
R5達成度	5	4	③	2	1
現状と課題	(1)事業内容 養護者による高齢者虐待及び養介護施設従事者等による高齢者虐待の防止とその対応を行う。また、その充実に向けた連携・協力体制の整備を目的とし、高齢者福祉の関係機関等に対して、研修等による周知啓発を実施。				
	(2)実績				
	実績値	R3	R4	R5	
	研修実施回数	1	1	4	
	参考:7期				
	実績値	H30	R1	R2	
	研修実施回数	10	5	5	
	(3)課題 令和5年度は、サービス事業所主催の研修会に講師として4回出席した。関係機関や担当者によって虐待対応についての理解や認識に違いがあるため、研修を通じた正しい知識の共有と連携・協力体制の整備、関係機関による対応の平準化が必要である。				
R6に向けた今後の方針	高齢者虐待の防止において、関係機関や担当者による正しい知識の習得、権利擁護の価値に基づいた日々の実践が重要であるため、本事業を継続して研修を開催していく。 また、関係機関等に対する周知啓発として、行政発信の研修会開催に加えて、各地域包括支援センターや各サービス事業所が主催する研修会への講師派遣、研修内容の充実に向けて支援を実施する。				

施策	尊厳ある暮らしのための支援と成年後見の充実				
事業	②高齢者消費者被害防止(消費者見守りサポーター等の養成)				
R5達成度	5	4	3	②	1
現状と課題	(1)事業内容 高齢者の消費者被害に係る知識を備えた「消費者見守りサポーター」を養成し、地域の多様な主体との連携による地域の見守りネットワークを推進することにより、高齢者の消費者被害防止を図り消費者にとって安全・安心な地域づくりを行う。				
	(2)実績及び目標値 消費者見守りサポーター				
		R3	R4	R5	
	養成講座開催数(回)	13	14	22	
	養成数(人)	86	80	133	
	養成者数(延人数)	2,355	2,435	2,568	
	目標値(延人数)	3,000	3,500	4,000	
	参考:7期				
		H30	R1	R2	
	養成講座開催数(回)	22	35	11	
養成数(人)	158	588	84		
総数	1,597	2,185	2,269		
R6に向けた今後の方針	(3)課題 ボランティア団体、放課後児童クラブの児童など新規サポーターを養成できたが、サポーター養成数は伸び悩んでいる。受講対象者の開拓のため障がい福祉分野などの多様な主体とのネットワーク形成、講師と受講者とのマッチング支援など、講座開催を促進するための取組み強化が必要である。				
	消費者安全確保地域協議会が立上がったため、生活安全課と協働し、構成団体である障がい福祉など新たな分野との連携によるサポーター数の増加、見守りネットワークの強化を図る。				

施策	尊厳ある暮らしのための支援と成年後見の充実				
事業	③成年後見制度利用支援事業(申立経費、成年後見人報酬の支援)				
R5達成度	5	4	③	2	1
現状と課題	(1)事業内容				
	判断能力が不十分な認知症高齢者等に対し、所得の低い人でも成年後見制度を利用しやすくするために、申立てに関する支援や経費の助成、成年後見人等への報酬助成を行う。				
	(2)実績				
	実績値	R3	R4	R5	
	申立て費用助成件数	3	6	7	
	成年後見人等への報酬助成件数	3	0	3	
	参考:7期				
	実績値	H30	R1	R2	
	申立て費用助成件数	4	7	6	
	成年後見人等への報酬助成件数	4	4	3	
R6に向けた 今後の方針	(3)課題				
	認知症高齢者及び身寄りのない高齢者の増加が予想され、成年後見制度を含めた権利擁護支援の必要性が高まっている。 また、置賜成年後見センターが設置されたことにより、成年後見制度に関する相談も増えており、そのような中で、制度利用促進に向けた周知・啓発活動や関係機関との情報共有や連携が必要である。				

R6に向けた 今後の方針	認知症高齢者及び身寄りのない高齢者の増加が予想され、成年後見制度を含めた権利擁護支援の必要性は高まっている。今後の更なる制度利用促進に向けて本事業は継続していく。 また、本事業の利用を推進していくにあたり、置賜成年後見センターを設置している3市5町において、利用支援事業に関する情報の共有を図る。				
-----------------	---	--	--	--	--

施策	過不足のない介護給付の提供・支援				
事業	①要介護認定の適正化				
R5達成度	5	4	③	2	1
現状と課題	(1)事業内容				
	個人委託を含めた保険者調査実施率の向上を図ると共に、委託調査票の全件点検を実施する。また、県主催の介護認定審査会委員及び認定調査員の研修を受講し、適正な要介護認定を実施していく。				
	(2)要介護認定調査実施数(件)				
		R3	R4	R5	
	市 実 施	2,643	2,652	2,685	
現状と課題	委 託	2,216	1,931	1,795	
	合 計	4,859	4,583	4,480	
	(2)実績 認定調査保険者実施率(%)				
		R3	R4	R5	
	実績値	54.4	57.9	59.9	
	目標値	58	60	62	
現状と課題	参考:7期				
		H30	R1	R2	
	認定調査保険者実施率(%)	54.5	50	63.5	
	(3)課題				
	事業所に所属していない中立な立場にある個人にも認定調査の委託をしながら、認定調査保険者実施率向上に努めたが、目標値にはわずかに達することができなかった。 委託による調査が続いている被保険者には、市調査員による調査を適宜実施し、適正化を図っていく必要がある。				
R6に向けた今後の方針	委託した認定調査については、認定調査票の全件点検を引き続き実施すると共に、委託による調査が続いている被保険者を抽出し、定期的に市調査員が調査を実施することで、認定調査の平準化を図っていく。 全国一律の認定調査員テキストに沿った漏れのない正確な調査を実施していくためにも、引き続き市調査員が研鑽を図りながら、認定調査の保険者の実施率向上を目指していく。				

施策	過不足のない介護給付の提供・支援				
事業	②ケアプラン点検				
R5達成度	5	4	3	②	1
現状と課題	(1)事業内容				
	面接による点検や地域ケア会議における点検のほか、新規作成分の内容確認及び指導等により、自立支援に資するケアマネジメント・ケアプラン作成を支援する。				
	(2)実績				
	①面接によるケアプラン点検(件)				
		R3	R4	R5	
	実績値	36	32	38	
	目標値	60	65	70	
	②新規ケアプラン確認指導数(件)				
		R3	R4	R5	
	実績値	250	250	214	
目標値	330	330	330		
参考:7期					
	実績値	H30	R1	R2	
	面接によるケアプラン点検(件)	30	50	34	
	新規ケアプラン確認指導数(件)	468	424	354	
R6に向けた 今後の方針	(3)課題				
	各事業所に対し定期的に行うケアプラン点検に加えて、国民健康保険団体連合会の介護給付適正化システムにより抽出される給付実績等の帳票を活用したケアプラン点検を効果的に実施していく必要がある。				
	新規作成分の確認については、提出されたケアプラン全件を確認し必要な指導等を実施した。				
	新規作成のケアプラン点検や地域ケア会議における点検に引き続き取り組み、自立支援に資するケアマネジメントによるケアプラン作成の支援を実施していく。				
面接によるケアプラン点検においては、居宅介護支援事業所等に対し、利用者に合った適正なプランになっているかを定期的に点検すると共に、給付実績等から抽出した帳票の中でも費用対効果が期待される帳票(「認定調査状況と利用サービス不一致一覧表」や「支給限度額一定割合超一覧表」等)を活用し、点検内容を重点化して効果的・効率的に実施していく。					
また、居宅介護支援事業所等を対象としたケアプラン作成に係る研修会を引き続き開催し、ケアマネジメントの質の向上を図っていく。					

施策	過不足のない介護給付の提供・支援				
事業	③住宅改修等の点検				
R5達成度	5	4	3	(2)	1
現状と課題	(1)事業内容 介護・介護予防給付の住宅改修を希望する者に、作業療法士等の専門職を住宅改修アドバイザーとして派遣し助言や指導を行い、高齢者にとってより自立支援につながる住みやすい住環境づくりを支援する。				
	(2)実績 ①住宅改修アドバイザー事業利用数(件)				
		R3	R4	R5	
	実績値	8	6	5	
	目標値	24	36	36	
	参考:7期				
		H30	R1	R2	
	住宅改修アドバイザー事業利用件数	2	9	14	
	(3)課題 事業の周知を図ってきたことにより、介護支援専門員から事業利用についての相談が増え、被保険者に対して利用を勧める機会も増えたが、着工までに時間を費やす等の理由から利用実績の伸びにはつながらなかった。				
R6に向けた今後の方針	利用申請があれば、迅速に専門職を派遣できるように事務を進めていく。また、利用者の身体状態が大きく変化した場合の改修や、介護サービス利用のない住宅改修のみの希望者で本人の状態を把握しているケアマネジャー等がいない人に対し、住宅改修アドバイザー事業を紹介し周知すると共に、介護支援専門員とも連携しながら利用促進を図っていく。				

施策	過不足のない介護給付の提供・支援										
事業	④医療情報との突合・縦覧点検										
R5達成度	5 4 ③ 2 1										
現状と課題	(1)事業内容 受給者の医療情報と介護保険の給付情報の突合や複数月にまたがる介護報酬の支払い状況を国民健康保険団体連合会からの情報に基づき点検し、医療と介護の重複請求や請求内容の誤り等を早期に発見し、事業所へ適正請求の指導を実施した。										
	(2)実績(件)										
	<table><tr><td rowspan="2">実績値</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>56</td><td>47</td><td>35</td></tr></table>				実績値	R3	R4	R5	56	47	35
	実績値	R3	R4	R5							
		56	47	35							
参考:7期											
<table><tr><td rowspan="2">実績値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr><tr><td>65</td><td>41</td><td>62</td></tr></table>				実績値	H30	R1	R2	65	41	62	
実績値	H30	R1	R2								
	65	41	62								
(3)課題 国民健康保険団体連合会から提供される縦覧点検結果や医療情報との突合結果を更に活用し、提供されたサービスの整合性の点検や請求内容の確認を行っていく必要がある。											
R6に向けた 今後の方針	今後も、受給者の後期高齢者医療や国民健康保険の医療情報との突合や介護報酬の支払状況の確認を行い、不適切な請求がないよう指導していく。										

施策	過不足のない介護給付の提供・支援											
事業	⑤普及啓発事業											
R5達成度	5	4	③	2	1							
現状と課題	(1)事業内容 令和5年11月27日～11月29日の3日間、市内介護事業所の介護従事者を対象とした「令和5年度介護職員向け介護技術研修会」を開催した。											
	(2)実績											
	<table><tr><td>実績値</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>研修参加者</td><td>22人</td><td>56人</td><td>18人</td></tr></table>				実績値	R3	R4	R5	研修参加者	22人	56人	18人
	実績値	R3	R4	R5								
	研修参加者	22人	56人	18人								
	R3:介護人材確保・育成に向けた研修会(対象:地域密着型サービス事業所の管理職)											
	R4:ケアマネジメント研修会(対象:介護支援専門員)											
	R5:介護職員向け介護技術研修会(対象:介護職員)											
	参考:7期											
	<table><tr><td>実績値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr><tr><td></td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr></table>				実績値	H30	R1	R2		-	-	-
実績値	H30	R1	R2									
	-	-	-									
(3)課題												
参加人数が、定員の半数以下であった。原因としては、事業所の人員不足によるものが一番と考えられるが、「事業所が忙しい月末の開催であったこと」、「各事業所から一名のみという制限があったこと」なども考えられる。												
また、研修受講者に対するアンケートでは、他にも受けてみたい研修のテーマが多く出るなど、介護スタッフとして知識・技術を向上させたいという参加者の向上心が見られたため、事前に希望の時期や学びたいテーマなどのアンケートを取り、介護スタッフのニーズを把握する必要性を感じた。												
R6に向けた今後の方針	令和6年度も介護従事者向けに「介護技術研修会」の開催を予定している。令和5年度の反省を活かし、事前にアンケートを取り、多くの参加者が集まり、よりニーズに沿った研修内容にしたい。 そして、研修の効果として、正しい介護技術を身に付けることにより介護事故のリスクや介護職員の身体的負担を減少させ、サービスの質とやりがいを向上させることで介護離職を防ぐことに繋いでいきたい。											

施策	過不足のない介護給付の提供・支援																
事業	⑥介護相談員派遣事業																
R5達成度	5	4	3	②	1												
現状と課題	(1)事業内容 介護サービス利用者の日常的な不平、不満、疑問を受け付け、問題の発見や提起、解決策の提案などを通じて、苦情が発生するようなことを未然に防ぎ、介護サービスの質の向上を図る。																
	(2)実績及び目標値 介護相談員の介護サービス事業所への派遣数(回)																
	<table><tr><td>介護サービス事業所への派遣数(回)</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>派遣数(回)</td><td>1</td><td>27</td><td>188</td></tr><tr><td>目標値</td><td>720</td><td>740</td><td>740</td></tr></table>				介護サービス事業所への派遣数(回)	R3	R4	R5	派遣数(回)	1	27	188	目標値	720	740	740	
	介護サービス事業所への派遣数(回)	R3	R4	R5													
	派遣数(回)	1	27	188													
	目標値	720	740	740													
参考:7期																	
<table><tr><td>実績値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr><tr><td>派遣数(回)</td><td>680</td><td>651</td><td>0</td></tr></table>				実績値	H30	R1	R2	派遣数(回)	680	651	0						
実績値	H30	R1	R2														
派遣数(回)	680	651	0														
(3)課題 コロナ禍による介護サービス事業所での面会制限を受け、利用者の話を聞く機会が得られなかった。オンラインによる相談についても設備の問題等により実施可能な事業所が少数であった。しかしながら事業所に出向き、利用者の話を直接伺えたことについては利用者の精神的な安定にもつながった。 その中、地域密着型の施設において、運営推進会議を対面で行っている事業者があったため、会議に介護相談員が参加できたことは大変良かった。 新たに、有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅への訪問を開始し、派遣事業所の拡大に取り組むことができた。																	
R6に向けた今後の方針	5類感染症への移行に伴い、今後も事業所に対して受入れに関する意向確認を行い、派遣可能な事業所の拡大を図る。有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅への訪問を継続できるよう、また介護相談員の高齢化が懸念されるため増員を検討する。																

施策	家族介護者への支援				
事業	①家族介護者交流支援事業				
R5達成度	5	4	③	2	1
現状と課題	(1)事業内容				
	在宅で高齢者の介護をしている家族を、介護から一時的に解放し、相互交流を図る機会を提供する。対象者は、要介護3、4、5の人又は認知症高齢者(日常生活自立度Ⅲ、Ⅳ及びM)を現に在宅で介護している人。日帰り交流会と宿泊交流会を開催している。				
	令和3年度については、新型コロナ感染予防のため、交流会は実施せず、上記対象世帯に対して、介護のパンフレットを送付し、介護知識の周知啓発を図った。				
	令和4年度、5年度については、感染症予防の観点から、宿泊交流会は実施せず、日帰り交流会を2回実施した。				
	(2)実績				
	実績値	R3	R4	R5	
	交流会参加者数	未実施	15	11	
	参考:7期				
	実績値	H30	R1	R2	
	交流会参加者数	52	42	未実施	
	(3)課題				
	参加者はリピーターが多く、複数回参加される方もいるが、新規の参加者が少ないため実参加者数は増えていない。				
	対象者が広く参加できるように周知を図るとともに、事業内容の充実について検討していく必要がある。				
R6に向けた今後の方針	在宅で介護している方が心身のリフレッシュと相互交流できる場を提供することに主眼を置き、日々の介護にも役立つ情報を提供できるよう充実を図っていく。				

施策	家族介護者への支援											
事業	②徘徊高齢者等支援事業(事前登録制度「かえっぺ」)											
R5達成度	5 4 ③ 2 1											
現状と課題	(1)事業内容											
	徘徊により行方不明の恐れのある認知症高齢者等の情報を関係機関で共有し、行方不明時の早期に発見による当該徘徊高齢者等の安全の確保及び、その家族への支援を図る。											
	(2)実績(年度末時点)											
	<table><tr><td>実績値</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>延べ登録者数</td><td>194</td><td>228</td><td>255</td></tr></table>				実績値	R3	R4	R5	延べ登録者数	194	228	255
	実績値	R3	R4	R5								
延べ登録者数	194	228	255									
参考:7期												
<table><tr><td>実績値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr><tr><td>延べ登録者数</td><td>105</td><td>145</td><td>170</td></tr></table>				実績値	H30	R1	R2	延べ登録者数	105	145	170	
実績値	H30	R1	R2									
延べ登録者数	105	145	170									
R6に向けた今後の方針	(3)課題											
	新規登録者は毎年30人前後で推移している。行方不明時の早期発見・保護に寄与するためQRコードシールを導入したが、QRコードを活用した保護事例がないため事業の周知拡大の必要がある。											

施策	地域包括支援センターの機能強化																								
事業	地域包括支援センター運営事業																								
R5達成度	5	4	(3)	2	1																				
現状と課題	(1)事業内容 高齢者等が住み慣れた地域で安心して尊厳あるその人らしい生活を継続できるよう、高齢者等の地域住民の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防に必要な援助等を通じ、地域包括ケアの推進を図る。																								
	(2)実績																								
	<table><tr><td>実績値</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>総合相談件数</td><td>10,265</td><td>10,370</td><td>11,550</td></tr><tr><td>権利擁護に関する相談件数</td><td>257</td><td>283</td><td>360</td></tr><tr><td>介護支援専門員に対する個別支援</td><td>307</td><td>296</td><td>321</td></tr><tr><td>予防給付ケアプラン作成数</td><td>2,968</td><td>3,024</td><td>3,237</td></tr></table>					実績値	R3	R4	R5	総合相談件数	10,265	10,370	11,550	権利擁護に関する相談件数	257	283	360	介護支援専門員に対する個別支援	307	296	321	予防給付ケアプラン作成数	2,968	3,024	3,237
	実績値	R3	R4	R5																					
	総合相談件数	10,265	10,370	11,550																					
	権利擁護に関する相談件数	257	283	360																					
	介護支援専門員に対する個別支援	307	296	321																					
	予防給付ケアプラン作成数	2,968	3,024	3,237																					
	参考:7期																								
	<table><tr><td>実績値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr><tr><td>総合相談件数</td><td>8,160</td><td>9,340</td><td>9,791</td></tr><tr><td>権利擁護に関する相談件数</td><td>280</td><td>268</td><td>250</td></tr><tr><td>介護支援専門員に対する個別支援</td><td>344</td><td>314</td><td>234</td></tr><tr><td>予防給付ケアプラン作成数</td><td>1,663</td><td>2,110</td><td>2,401</td></tr></table>					実績値	H30	R1	R2	総合相談件数	8,160	9,340	9,791	権利擁護に関する相談件数	280	268	250	介護支援専門員に対する個別支援	344	314	234	予防給付ケアプラン作成数	1,663	2,110	2,401
実績値	H30	R1	R2																						
総合相談件数	8,160	9,340	9,791																						
権利擁護に関する相談件数	280	268	250																						
介護支援専門員に対する個別支援	344	314	234																						
予防給付ケアプラン作成数	1,663	2,110	2,401																						
(3)課題																									
地域住民や関係機関等からの相談件数の増加及び相談内容の複雑多様化により、広範囲な知識や専門性が求められ、職員の対応力の向上と関係機関との連携体制構築を推進する必要がある。																									
また、予防給付ケアプラン作成数が増加していることから発生の予防、状態の維持・改善、悪化の遅延を図るために、高齢者の自立を目指した支援を実施する。																									
R6に向けた今後の方針	複雑多様な相談及び複合的課題を有する世帯へ対応するために関係機関との情報共有、連携体制の強化に努め、課題の解決につなげる。 また、従来の業務であるアウトリーチを活用しつつ、地域の実情の把握に努め、高齢者一人一人の状況に応じた適切なケアマネジメントを行うことで高齢者の自立を目指した支援につなげる。																								

施策	利用者負担の軽減						
事業	①米沢市介護保険居宅サービス等利用者負担額助成事業						
R5達成度	5	4	③	2	1		
現状と課題	(1)事業内容 介護保険居宅サービスの利用者負担が困難な利用者に対して、自己負担分の一部を助成する。						
	(2)実績						
	実績値				R3	R4	R5
	助成件数				713	600	655
	支給額				2,487,102	2,056,163	2,337,836
	参考:7期						
	実績値				H30	R1	R2
	助成件数				635	587	786
	支給額				2,173,493	2,081,291	2,896,447
	(3)課題 広報掲載や、介護認定更新申請案内送付時に事業内容を周知しているが、毎月同一者が申請することが多い。今後も、低所得者が助成を受けることで必要なサービスを利用し、重度になっても住み慣れた自宅での生活が続けられるよう支援する必要がある。						
R6に向けた今後の方針	今後も、助成対象者が申請できるように事業内容の周知を図り、必要な人が助成を受けられ、要介護認定者が住み慣れた環境で暮らし続けられるよう支援していく。また、居宅介護支援事業所に対し、対象と思われる利用者への勧奨について働きかけていく。						

施策	利用者負担の軽減																
事業	②社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度																
R5達成度	5	4	3	(2)	1												
現状と課題	(1)事業内容 介護保険サービスを提供する社会福祉法人が、生計が困難な低所得者の利用者負担額の一部を軽減する。対象者は、法人からの勧めで市へ申請し、「利用者負担軽減確認証」の交付を受けることで、利用者負担分と食費・居住費の1/4の軽減が図られる。																
	(2)実績																
	<table><tr><td>実績値</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>社会福祉法人数</td><td>6</td><td>5</td><td>4</td></tr><tr><td>確認証交付件数</td><td>9</td><td>5</td><td>4</td></tr></table>				実績値	R3	R4	R5	社会福祉法人数	6	5	4	確認証交付件数	9	5	4	
	実績値	R3	R4	R5													
	社会福祉法人数	6	5	4													
	確認証交付件数	9	5	4													
	参考:7期																
	<table><tr><td>実績値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr><tr><td>社会福祉法人数</td><td>3</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>確認証交付件数</td><td>9</td><td>11</td><td>11</td></tr></table>				実績値	H30	R1	R2	社会福祉法人数	3	5	5	確認証交付件数	9	11	11	
	実績値	H30	R1	R2													
	社会福祉法人数	3	5	5													
確認証交付件数	9	11	11														
(3)課題																	
取り組む法人数は減少しており、全ての法人の実施には至っていない。そのため、新規の申請者数が増えておらず、確認証の交付件数も減少している。低所得者がこの制度を知らずに利用できない状況も考えられる。																	
R6に向けた 今後の方針	社会福祉法人に対し、制度についての周知を図ると共に理解を求め、低所得者の利用負担が軽減されるように、事業の積極的な取り組みを働きかけていく。 併せて、広報誌に制度内容を掲載し、市民に周知を図っていく。																

施策	生活支援サービスの充実				
事業	①生活支援体制整備事業(生活支援コーディネーターの配置)				
R5達成度	5	4	3	2	1
現状と課題	(1)事業内容 生活支援コーディネーターの配置、協議体の設置により支え合いによる活動を推進し、多様な主体による多様な生活支援提供体制の整備を推進する。				
	(2)実績				
	①生活支援コーディネーター配置数(人)				
		R3	R4	R5	
	配置数(実)	5	5	5	
	参考:7期				
	実績値	H30	R1	R2	
	配置数(実)	4	4	4	
	②生活支援コーディネーター訪問活動数(回)				
		R3	R4	R5	
	訪問活動数	865	551	555	
	参考:7期				
実績値	H30	R1	R2		
訪問活動数	267	277	353		
③地域のお宝発表会の開催 R3:1回(NCV放映のみ)、R4:1回 参加者102人、R5:1回 参加者数74人 暮らしの中にある人と人とのつながり、自然な住民同士の支え合い(地域のお宝)を推進し、多くの住民が共有することで、それらを守り、増やし、受け継いでいくことを目指し、R3から開催。					
④発行物					
H30 地域のお宝情報誌					
R1 通いの場事例集					
R2 通いの場事例集・生活お助けガイドブック					
R3 生活お助けガイドブック					
R4 生活お助けガイドブック					
R5 生活お助けガイドブック					
(3)課題 生活支援コーディネーターによる住民の活動継続支援、新規立ち上げ支援を行っているが、今後は、より日常生活にある住民同士の生活支援の事例を把握し、更に住民主体の支え合い活動の普及を目指す。					
R6に向けた 今後の方針	既に活動している住民主体の活動の支援・啓発とともに、活動意欲の高い住民とともに新たな活動創出に向けた勉強会や、地域住民が自ら支え合い活動を発見・発信する地域づくりの推進役の養成研修を実施する。				

施策	生活支援サービスの充実				
事業	②高齢者労働能力活用事業（米沢市シルバー人材センターの運営支援）				
R5達成度	5	4	③	2	1
現状と課題	(1)事業内容				
	高齢者のライフスタイルに合わせた就業等の機会を提供するとともに、ボランティア活動等の社会参加を通じて、健康で生きがいのある生活の実現を目指す。				
	(2)実績(数値は年度末時点)				
	実績値	R3	R4	R5	
	会員数	383	371	384	
現状と課題	参考:7期				
	実績値	H30	R1	R2	
	会員数	387	376	382	
	(3)課題				
	高齢者が個々に持つ多様な能力を活かし就労の機会を図るために、本事業が果たす役割は大きい。 また、社会の支え手となる人材を確保し、高齢者の日常生活を支援することは、高齢社会を支える上で必要不可欠である。会員の業務内容が限られてきているため、発注者が要望する業務内容とマッチングの相違が生じている。				
R6に向けた 今後の方針	今後ますます高齢化が進展する中で、稼働能力の発揮が可能な高齢者が地域の担い手となる意義は大きく、本事業におけるシルバー人材センターの果たす社会的役割は大きいことから、継続して運営支援を行い、会員の増加に努める。				

施策	地域共生社会の理念啓発・社会の構築											
事業												
R5達成度	5	4	3	(2)	1							
現状と課題	(1) 事業内容 制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」の関係を越え、住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が「丸ごと」つながることで、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会の実現を目指す。 そのため、複合化した問題や制度の狭間の問題に対して、全体を俯瞰して支援する福祉総合相談支援体制の構築に取り組んでいく。											
	(2) 実績 他課と連携して対応した相談件数											
	<table><tr><td>実績値</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>連携件数</td><td>12</td><td>13</td><td>21</td></tr></table>				実績値	R3	R4	R5	連携件数	12	13	21
	実績値	R3	R4	R5								
	連携件数	12	13	21								
参考: 7期												
<table><tr><td>実績値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr><tr><td></td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr></table>				実績値	H30	R1	R2		-	-	-	
実績値	H30	R1	R2									
	-	-	-									
(3) 課題 相談内容の複雑多様化により、複数課での対応が必要なケースが増加し、職員の対応力の向上と関係機関との連携体制構築を推進する必要がある。												
R6に向けた今後の方針	複雑多様な相談及び複合的課題を有する世帯へ対応するために庁内関係課と情報を共有し、連携体制の強化に努め、課題の解決につなげる。											

施策	介護人材確保及び業務効率化の取組				
事業	研修会の開催、変更届等各種届出の簡素化				
R5達成度	5	4	(3)	2	1
現状と課題	(1)事業内容 介護事業所から市へ提出する各種届出について、電子メールによる提出を推進した。 研修会の開催については、P21のとおり。				
	(2)実績				
	実績値	R3	R4	R5	
		-	-	-	
	参考:7期				
	実績値	H30	R1	R2	
		-	-	-	
	(3)課題 電子メールに添付して各種報告を行うことが定着しているが、新任の管理者等は、電子メールで提出が可能ということを知らない場合があるため、引き続き周知を図っていく。				
R6に向けた今後の方針	前年度に引き続き、介護事業所から市役所に提出する各種届出について、国では更なる文書削減を検討しているため、その情報に注視し、本市でも国に準拠した形で対応していく。 また、集団指導等により、提出する届出書及び添付書類について丁寧な説明を引き続き行っていく。				

現状と課題及び今後の方針

【住まい】

現状と課題及び今後の方針

施策	住まいの環境整備の支援				
事業	①住宅改修				
R5達成度	5	4	③	2	1
現状と課題	(1)事業内容 要介護認定者が住宅改修をした場合に領収書を添えた申請書を提出することにより、同一住宅で20万円を上限に利用者負担分を除いた額を支給する。ただし、事前に介護支援専門員が必要性を判断して申請書類を作成し、保険者が自立支援や環境整備に資すると認めた場合に着工となる。				
	(2)実績				
	実績値				
	R3				R4
	R5				
	支給件数				176
	196				186
	支給額				15,880,006
	13,744,195				16,723,799
	参考:7期				
実績値					
H30				R1	
R2					
支給件数				198	
187				188	
支給額				18,594,508	
17,880,431				17,083,066	
(3)課題 施工業者が登録制ではないために制度への理解や価格について乖離がある。市へ事前事後に申請する必要があることから、保険者として助言や確認を行う機会があり、住環境に関する専門的知識が必要である。					
R6に向けた今後の方針	安心・安全な住環境整備のため、職員が福祉住環境コーディネーターの資格を取得し、専門知識を生かした助言や確認ができる体制づくりを行うと共に、住宅改修アドバイザー事業の利用を通じて専門職との連携を強化していく。 また、複数見積もりを勧奨し、適正価格での給付について利用者及び施工業者の理解を求めていく。				

施策	住まいの環境整備の支援																
事業	②福祉用具購入																
R5達成度	5	4	③	2	1												
現状と課題	(1)事業内容 要介護認定者が県指定販売事業所から福祉用具を購入した場合に領収書を添えた申請書を提出することにより、同年度で10万円を上限に利用者負担分を除いた額を支給する。購入前には介護支援専門員が必要性を判断し申請書類を作成し、販売事業所では福祉用具専門相談員が専門的な助言を行う。さらに市では、自立支援や環境整備に資するか確認を行う。																
	(2)実績																
	<table><tr><td>実績値</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>支給件数</td><td>309</td><td>269</td><td>276</td></tr><tr><td>支給額</td><td>8,726,471</td><td>7,786,718</td><td>8,401,661</td></tr></table>					実績値	R3	R4	R5	支給件数	309	269	276	支給額	8,726,471	7,786,718	8,401,661
	実績値	R3	R4	R5													
	支給件数	309	269	276													
支給額	8,726,471	7,786,718	8,401,661														
参考:7期																	
<table><tr><td>実績値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr><tr><td>支給件数</td><td>337</td><td>289</td><td>325</td></tr><tr><td>支給額</td><td>9,150,867</td><td>8,105,269</td><td>9,253,414</td></tr></table>					実績値	H30	R1	R2	支給件数	337	289	325	支給額	9,150,867	8,105,269	9,253,414	
実績値	H30	R1	R2														
支給件数	337	289	325														
支給額	9,150,867	8,105,269	9,253,414														
	(3)課題 市へは購入後の申請となるため、購入前の介護支援専門員や福祉用具専門相談員の判断や助言が特に重要である。保険者として、安全で適切な利用により自宅での生活が続けられるように介護支援専門員等との連携が重要である。																
R6に向けた今後の方針	福祉用具専門相談員や福祉住環境コーディネーターの有資格者が適切な購入が行われているか確認している。今後も保険者として、介護支援専門員と連携を図りながら専門的な助言を行っていく。 また、福祉用具購入・貸与の調査について、国の「介護給付適正化計画」に関する指針に基づき、福祉用具利用者に対し訪問調査を行い、福祉用具の必要性や利用状況等を点検していく。																

施策	住まいの環境整備の支援				
事業	③高齢者等除雪援助員派遣事業				
R5達成度	5	4	③	2	1
現状と課題	(1)事業内容 冬期間でも支障なく自立した生活ができるよう、除雪援助員を派遣し、道路から玄関までの生活道を確保する。回数は12月1日から翌年3月31日の間で10回まで(一部地域は12回)。 【利用者負担額】(令和4年度まで)手作業:300円、除雪機による作業:750円 (令和5年度から)手作業:330円、除雪機による作業:850円				
	(2)実績				
	実績値	R3	R4	R5	
	登録者数	506	519	438	
	除雪援助員派遣回数	1,906	1,199	608	
	参考:7期				
	実績値	H30	R1	R2	
	登録者数	374	375	454	
	除雪援助員派遣回数	1,032	128	1,717	
	(3)課題 除雪が必要な日や時間帯が集中することから、現状の契約業者のマンパワーでは対応しきれず、除雪まで時間がかかる場合がある。				
R6に向けた今後の方針	降雪量により派遣回数は大きく左右されるが、高齢者の在宅生活を支援するために必要な事業であり、継続事業としたい。 これまでの契約業者だけでは、マンパワーが不足している状況であるため、新たな業者の開拓が必要である。				

施策	住まいの環境整備の支援															
事業	④高齢者等雪下ろし助成事業															
R5達成度	5	4	③	2	1											
現状と課題	(1)事業内容 住居の屋根の雪下ろし等を自力で行うことが困難な単身高齢者等に対して、雪下ろしに要した費用の一部を助成する。回数は12月1日から翌年3月31日の間に行った雪下ろしに対して、一回当たり10,000円を上限に3回まで(一部地域は4回)助成。															
	(2)実績															
	<table><tr><td>実績値</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr><tr><td>登録者数</td><td>1,097</td><td>1,020</td><td>771</td></tr><tr><td>助成回数</td><td>1,833</td><td>1,199</td><td>85</td></tr></table>				実績値	R3	R4	R5	登録者数	1,097	1,020	771	助成回数	1,833	1,199	85
	実績値	R3	R4	R5												
	登録者数	1,097	1,020	771												
	助成回数	1,833	1,199	85												
	参考:7期															
	<table><tr><td>実績値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr><tr><td>登録者数</td><td>818</td><td>610</td><td>962</td></tr><tr><td>助成回数</td><td>522</td><td>1</td><td>1,547</td></tr></table>				実績値	H30	R1	R2	登録者数	818	610	962	助成回数	522	1	1,547
	実績値	H30	R1	R2												
	登録者数	818	610	962												
助成回数	522	1	1,547													
(3)課題																
自力で雪下ろしができない一人暮らし高齢者等に対する支援であり、豪雪地帯である本市にあっては、重要な事業である。																
また、令和5年度からは助成金の支払いを雪下ろし実施者に直接支払うこと(委任払い)も可能とするなど、在宅高齢者の雪下ろしに係る経済的負担の軽減を図っている。																
R6に向けた今後の方針	降雪量により助成回数は大きく左右されるが、高齢者の在宅生活を支援するために必要な事業であり、継続事業としたい。															

施策	高齢者の住まいの確保				
事業	①シルバーハウジング生活援助員派遣等事業				
R5達成度	5	4	③	2	1
現状と課題	(1)事業内容 平成20年度より、市営塩井町住宅の一部の居室に緊急通報装置等を設置し、生活支援員による安否の確認、緊急時の対応、生活に関する相談等の支援を行う。				
	(2)実績(誤報含む)				
	実績値	R3	R4	R5	
	通報件数	17	34	19	
	参考:7期				
	実績値	H30	R1	R2	
通報件数	73	36	55		
R6に向けた 今後の方針	(3)課題 緊急通報時の速やかな対応、普段の安否確認及び相談支援等により、日常生活における不安を解消することができている。 利用者の高齢化やニーズの多様化により、関係機関と連携した幅広い支援が必要となっており、生活援助員のスキルアップを図る必要がある。				
	緊急通報装置等の設置による緊急時の速やかな対応、生活支援員による安否確認及び日常生活に関する相談等、高齢者の在宅生活を支援するために必要な事業であるため継続事業としたい。緊急通報装置等の機器の更新は、建築住宅課主導で実施していく。 生活援助員の資質向上を図り、高齢者の自立した生活を長く継続できるように支援していく。				

施策	高齢者の住まいの確保				
事業	②老人福祉施設入所				
R5達成度	5	4	③	2	1
現状と課題	(1)事業内容 65歳以上の高齢者で、家庭環境や経済的理由等により在宅生活が困難な人について、養護老人ホームへの入所措置を行う。				
	(2)実績(各年度4月1日現在)				
	実績値	R3	R4	R5	
	入所者数	87	85	94	
	内、星の村(やむを得ない措置)	61(1)	60(1)	65(4)	
	内、市外施設(やむを得ない措置)	24(1)	23(1)	23(2)	
	参考:7期				
	実績値	H30	R1	R2	
	入所者数(各年4月1日現在)	83	84	81	
	内、星の村(やむを得ない措置)	67	62(1)	59(1)	
内、市外施設(やむを得ない措置)	16	20(1)	20(1)		
R6に向けた 今後の方針	(3)課題 他法での支援や民間の施設等での生活が可能な場合もあるが、セーフティネットとしての役割を果たせるよう、安全、安心な生活を守るために入所措置を進める必要がある。				
	在宅生活が困難な高齢者を支援するために必要な事業であり、住環境の提供及び施設での生活全般にわたり支援している。 経済的な問題や家庭の事情等、入所理由は様々であるが、在宅生活が困難となった高齢者のための事業であり、今後も継続して高齢者の住まいを確保していく。				

施策	住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅に関する情報連携強化
事業	住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅に関する情報連携
R5達成度	5 4 (3) 2 1
現状と課題	(1) 事業内容 県から提供される有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の介護保険施設以外の高齢者に関する住まいの情報を把握し、必要に応じて、市民や関係機関に向けて情報提供を行う。 (2) 実績 県から提供される情報及び各ホームに対する照会により情報の更新を行い、「住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・軽費老人ホーム一覧」として作成。窓口での相談対応時、必要に応じて市民や民生委員、ケアマネジャー、医療機関等の関係者に対し提供した。 (3) 課題 新規開設に関する県からの情報提供のほか、料金を始めとする各種変更内容の把握等、掲載内容の随時更新が困難な状況となっている。また、主に窓口での相談対応時の資料とし、設置個所は高齢福祉課窓口のみとしていることから、住まいに関する情報を必要とする高齢者や家族、関係者及び関係機関が情報を取得しにくい状況となっている。
R6に向けた今後の方針	年1回の年次更新を行うほか、料金等の変更があった場合には、ホーム側より情報提供を受けられるよう協議を行う。情報提供の在り方についても今後検討を行う。

施策	令和7(2025)年、令和22(2040)年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備				
事業	地域密着型特別養護老人ホームの整備、介護医療院の整備				
R5達成度	(5) 4 3 2 1				
現状と課題	(1)事業内容 第8期介護保険事業計画で整備を予定している地域密着型特別養護老人ホーム及び介護医療院について整備を行う。				
	(2)実績				
	①地域密着型特別養護老人ホームについて				
	予 定		進捗状況		
	令和3年度	設置事業者の公募及び選定	R4.2月、運営協議会で承認		
	令和4年度	建設工事	工事着工		
	令和5年度	事業所開設	R5.6月開設		
	②介護医療院について				
	予 定		進捗状況		
	令和3年度	設置事業者の選定	R3.10月、運営協議会で承認		
令和5年度	事業所開設	R6.2月開設			
(3)課題 第8期計画で予定されていたとおり、整備が行われた。					
R6に向けた 今後の方針	地域密着型特別養護老人ホームについては、開設から1年が経過する年となる。 令和6年度は運営指導も予定しており、法に則り適切な介護サービスが提供されるよう丁寧な指導を行っていく。 介護医療院については、指定権者である山形県と引き続き連携していく。 長期的には、高齢者人口の推移やニーズの把握に努め、必要な施設整備や定員数について検討していく。				